

ワクチンの冬

本号が発行される頃には、COVID-19 ワクチンの3回目接種が最盛期であろう。しかしそもそも、本号でも取り上げているように、このワクチンの有効性・安全性に関しては多くの問題がある。そのうえに、現在、流行の主体となりつつあるオミクロン株に対する有効性は不明のまま、接種が実施される。そこには科学的な正当性は極めて乏しい。

今回のCOVID-19 ワクチンの開発、確保競争、接種手順等の報道の陰で、本来、最重要な課題であるワクチン自体の有効性・安全性に関する冷静な報道は、ほとんど見当たらない。さらに不幸なことに、民主主義、科学的精神が発達していると思われるフランスを始めとする多くの国々でワクチンの義務接種が進められていることである。そのため、日本でのおそまつな政策を押しとどめる際に有効な手段である、欧米諸国からの批判という外圧や、“欧米では” という枕詞によるブレーキも今回は期待できない。

このようなCOVID-19 ワクチンによる災害資本主義ともいうべき状況が広がる中、厚生労働省が、2021年11月26日の健康局長通知で、HPV ワクチン（いわゆる子宮頸がんワクチン）に関して、「安全性について特段の懸念が認められないことが確認された」として、その積極的勧奨を再開すると発表した。HPV ワクチンに関しては、本誌では、何度もその有効性・安全性に関して疑問を呈してきた（52,53,57,62,65,77,80 各号および今号参照）。一言で言えば、HPV ワクチンは有害・無益なワクチンである。しかし、ワクチンを打ちさえすれば感染を防げるかのような認識が広まっている現在、HPV ワクチンの積極的勧奨の風潮に抗うのは困難な状況だ。毎年冬に接種されるインフルエンザワクチンに関しても、有害・無益であることを本誌では繰り返し指摘してきたが、このワクチンの接種も、COVID-19 ワクチンと並列に論じられている。

このコラム執筆時（2021年12月中旬）、COVID-19の流行は国内では下火になっている。その原因は不明だが、ワクチン接種だけで説明できるものでないことは、多くのワクチン接種率の高い優等生の国々でCOVID-19が今なお蔓延していることから明らかだ。今後も本誌のワクチンに関する記事に注目していただきたい。